

経営比較分析表（令和2年度決算）

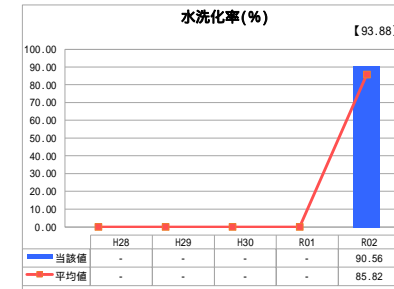
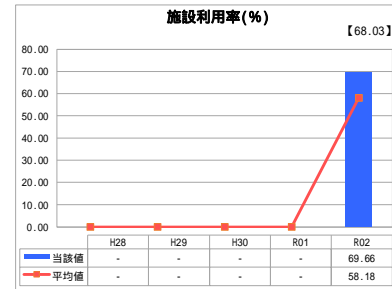
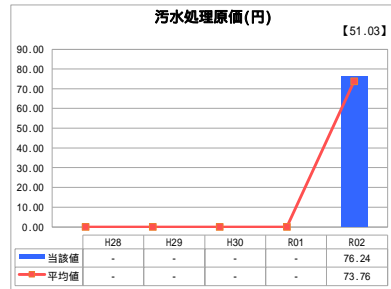
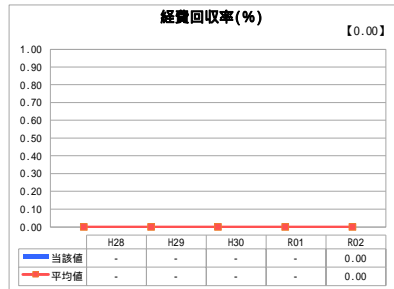
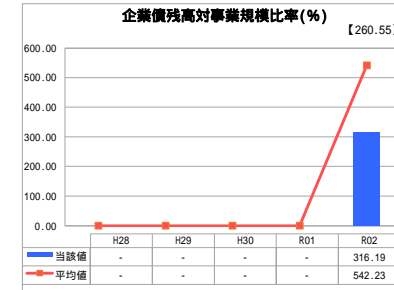
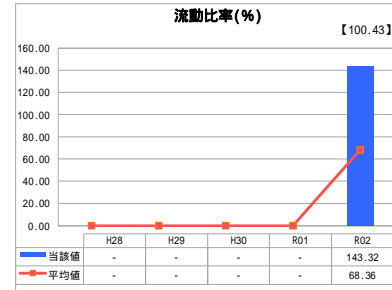
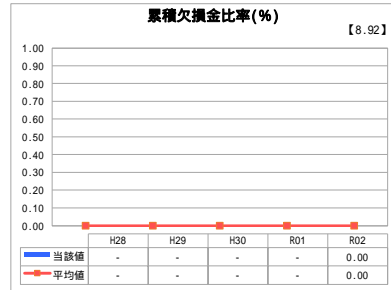
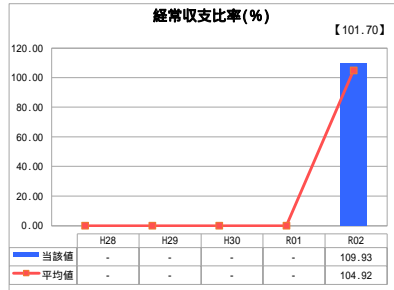
長崎県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.38	17.80	100.00	0

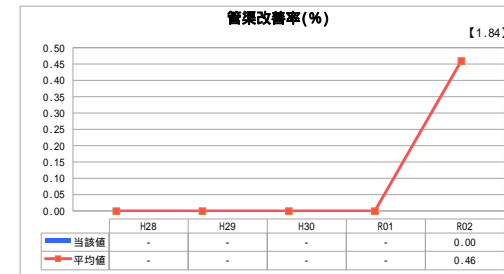
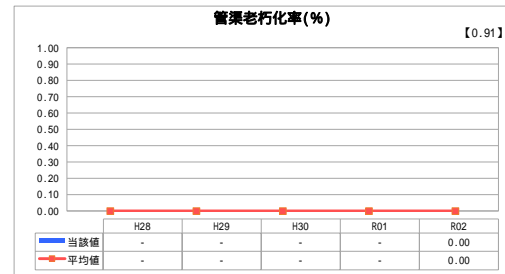
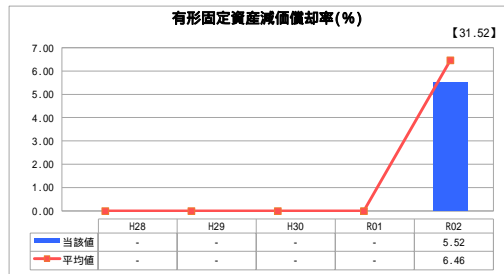
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,336,023	4,130.98	323.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
41,447	11.34	3,654.94

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率、流動比率については、全国平均を上回っており、欠損金もなく経営は健全といえる。今後、修繕等で維持管理費が増加することが予測されるが、将来の収支状況を予測しながら計画的かつ効率的な事業運営に努めていく。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比べると低い値となっているが、H29年度から下水道施設の高度処理化工事、ストックマネジメント計画に基づく改築工事を行っており、今後は企業債の増加が見込まれるため、計画的に投資、更新を進めていく。

施設利用率については、類似団体と比べると高い値となっている。今後も処理水量の増加に伴い上昇傾向にあり、効率的に施設の利用がなされていると言える。

水洗化率については、類似団体より高い水準にあることから特段の問題は無いと考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、全国平均より低い値となっているが、これは、令和2年度から法適用となり減価償却累計額が少ないことが要因であり、今後は値が上昇する見込みである。

供用開始より20年経過しており、処理施設の機械電気設備が改築更新の時期を迎えている。ストックマネジメント計画による計画的な改築更新により良好な汚水処理を継続していく。

幹線管渠について、耐用年数を超えているものはないが、今後も計画的に管内部の調査等を行い、適切に維持管理を実施する。

全体総括

経営状況を明確にし、長期的に安定した経営を行っていくことを目的に、令和2年度から公営企業会計に移行した。

経営の健全性・効率性については、現在は良好であると分析している。ただし、今後、ストックマネジメント計画に基づく設備の改築更新、施設の高度処理化など事業費増加が見込まれるため、事業の健全性・効率性について十分な検討を行い、流域関連市と連携を図りながら、更なる経営改善に努めていく。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。